

# 総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

戦略プロジェクト	誇りと幸せを実感できるまちづくり ～人口プロジェクト～
所管部署	政策企画部

## 人口目標

### 重要業績評価指標（KPI）の分析

○第2期市総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
社会増減（人）	△ 284	△ 231	△ 330	△ 245	△ 102	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達の見込み</li> <li>・実績値は一貫して200人を超える転出超過で推移しており、令和8年度目標値（△102人）の達成は困難な状況である。</li> <li>・県内における転入・転出数は概ね均衡している一方、県外への転出超過が目立つ。</li> <li>・大学進学や就職を機とした10代後半から20代までの若年層の転出超過が構造的な課題となっている。</li> <li>・転出先が仙台市や東京圏に集中していることから、魅力的な雇用機会や高等教育機関の選択肢を求めての流出という側面が強いと考えられる。</li> <li>・市の企業誘致等の施策により雇用の受け皿は増えているものの、若者が希望する職種とのミスマッチやキャリアパスの多様性の面で、大都市圏との競争は依然として厳しい状況にある。</li> <li>・移住相談の成果により一定の移住者を呼び込んでいるが、若年層を中心とした転出の規模がそれを上回っており、社会減の基調を転換するには至っていない。</li> </ul>					
合計特殊出生率（－）	1.57	1.51	1.45	-	1.88	-
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達の見込み</li> <li>・実績値は低下傾向にあり、令和8年度目標値（1.88）の達成は極めて困難な状況である。</li> <li>・背景には複数の要因が複合的に絡み合っている。第一に、出生数の先行指標である婚姻件数が継続的に減少していることが直接的な要因として挙げられる。</li> <li>・第二に、合計特殊出生率の算出に用いられる15～49歳の女性人口そのものが、長年の若年層流出と少子化の進行によって減少しており、出生数を押し下げる構造的な要因となっている。</li> <li>・第三に、全国的な傾向でもあるが、以前に比べて第一子を産む年齢が上がることで、第二子以降を産むことへの身体的、精神的、経済的なハードルが上がっていることも要因の一つと考えられる。</li> <li>・さらに、経済的な不安定さや子育てと仕事の両立への負担感から、結婚や出産に踏み出すことをためらう若者が増えていることも要因の一つと考えられる。</li> <li>・市では不妊治療助成や子育て支援策を講じているが、これらは主に「産みたい人」を支える施策であり、出生率の低下トレンドを反転させるには、若者が将来に希望を持ち、安心して家庭を築けると感じられるような、安定した雇用環境や経済的な見通しの改善が不可欠である。</li> </ul>					
総人口（人）	114,019	110,877	108,936	107,057	106,264	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度末時点の実績値（107,057人）は令和6年度目標値（108,272人）をわずかに下回る程度に留まっているものの、この減少ペースが続けば、令和8年度末の実績値は令和8年度目標値を下回る可能性が高い。</li> <li>・目標未達の要因として、死亡数が出生数を大幅に上回る「自然減」の拡大と、若年層を中心とした「社会減」が継続していることが挙げられる。</li> <li>・自然減は毎年▲1,000人以上となっており、拡大傾向にある。令和6年度にお</li> </ul>					

	いては▲1,533人と、総人口の減少要因の多くを占めている。
--	--------------------------------

## 基本目標1：安定した雇用と新しい産業の創出

### ① 重要業績評価指標（KPI）の分析

○第2期市総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
創業・起業化支援者数(年間)(延べ人数)	30	40	81	68	44	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成可能の見込み</li> <li>・令和5年度より創業塾を年2回開催に変更したこと、「奥州市創業者支援事業補助金」を創設したことにより、創業相談件数が増加し、創業・起業化支援者数の増加へと繋がった。</li> </ul>					
【再掲】ジョブカフェ奥州等を通じて就職決定した人数(人)	152	181	182	181	160	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり」P34に記載のとおり</li> </ul>					
【再掲】新規高卒者の管内就職率(%)	52.5	48.5	42.8	51.1	54.0	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり」P34に記載のとおり</li> </ul>					
産学官連携に取り組んだ件数(件)	10	10	16	13	15	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成可能の見込み</li> <li>・岩手大学と共催のフォーラムや東北大セミナーなどを開催し、企業と大学を繋げる機会を設けたほか、岩手大学へ共同研究員として派遣している職員を通じた連携のマッチングや、積極的な企業訪問などにより産学連携の情報提供を行ったが、結果として企業における産学連携の機運が想定したほど高まっていないことが要因であると考え。</li> </ul>					
【再掲】重点地域商店街の通行量(人)	6,929	—	—	—	9,350	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり」P14に記載のとおり</li> </ul>					
認定農業者である法人数(法人)	120	124	129	131	120	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の認定農業者は少子高齢化の進展により減少傾向にあるが、法人の認定農業者は増加傾向にあり、目標値を上回って推移している。令和7年度も達成するものと見込まれる。</li> <li>・関係機関と連携して農業経営改善計画の策定や更新の相談に取り組み、資金調達や税制上の優遇制度が受けられるよう支援したことが寄与したものと見込まれる。</li> </ul>					
新規就農者数(人)	26	28	30	42	25	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者は増加傾向にあり、目標値を上回って推移している。令和7年度も達成するものと見込まれる。</li> <li>・就農前後の資金支援や、機械・施設等の初期投資に対する支援、胆江地方ニューファーマー制度による研修体制の充実など、継続的な支援の実施が奏功したものと見込まれる。</li> </ul>					

【再掲】経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積 (ha)	4,006	4,109	4,109	4,330	5,084	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価(施策評価)調書「大綱4 豊かさと魅力のあるまちづくり」P1に記載のとおり					
【再掲】市有林整備面積(年間)(ha)	16.54	17.82	17.03	22.29	20.00	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価(施策評価)調書「大綱4 豊かさと魅力のあるまちづくり」P12に記載のとおり					
誘致企業数(累計)(社)	2	3	4	6	12	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成は困難の見込み ・当初工業団地等の分譲先としては新規立地企業を想定し、指標の「誘致企業数(累計)」は新規立地企業のみのカウントとしているが、分譲は順調に進んだ一方で、実際に分譲先は増設を行う既立地企業が多くを占めたため。					
【再掲】製造業従業員数(人)	10,299	9,777	9,922	9,770	10,500	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価(施策評価)調書「大綱4 豊かさと魅力のあるまちづくり」P23に記載のとおり					
【再掲】観光客入込数(延べ人数)	1,371,405	1,582,602	1,921,922	1,891,376	2,569,700	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価(施策評価)調書「大綱4 豊かさと魅力のあるまちづくり」P25に記載のとおり					
【再掲】外国人観光客入込数(延べ人数)	4,103	619	18,674	20,450	23,200	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価(施策評価)調書「大綱4 豊かさと魅力のあるまちづくり」P25に記載のとおり					
【再掲】自然体験メニュー(事業)	1	3	3	3	5	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価(施策評価)調書「大綱4 豊かさと魅力のあるまちづくり」P30に記載のとおり					

## ② 基本目標の分析

○「基本的施策」の実施状況と次期計画に向けた課題の分析

基本目標	安定した雇用と新しい産業の創出
基本的施策	①農・商・工・伝統工芸産業などの産業基盤の強化と新産業の創出 ②地の利を活かした企業誘致等による雇用拡大 ③観光を核とした交流人口の拡大による関連産業の活性化
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・新工業団地の完売や堅調な製造品出荷額、企業支援・雇用関連指標の達成など、産業基盤の強化と雇用創出については計画どおり進捗している。 ・観光分野では、外国人観光客数が目標を上回る勢いで回復しているものの、国内観光客の入込は温泉施設等の廃止も影響して伸び悩んでおり、計画していた体験メニュー

	<p>一の構築も一部で遅れが見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業分野では商店街の新規出店者数が目標に届かず、農業分野でも担い手への農地集積率の低迷など、地域に根差した産業の活力向上においては十分に実施できなかった点も散見される。</li> </ul>
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これらの実施状況を踏まえ、次期計画においては、外国人観光客の増加を確実に取り込むため、観光消費額等のデータを分析しつつ、滞在につながる体験メニューの開発を検討する必要がある。</li> <li>・商業振興については、商店街の担い手の確保や育成、空き店舗活用や集客イベント等の一体的な運営等を担う官民一体の推進体制の構築のほか、創業後のフォローアップ体制を検討することが必要である。</li> <li>・企業誘致による産業集積の促進等により、安定的な雇用は確保されている一方、慢性的な人手不足を背景に、採用意欲があっても人材確保が困難な企業が多い状況にあることから、関係機関との連携による企業の採用力向上や雇用環境改善の支援のほか、新規学卒者等の地元への就労促進に向けた取組を推進することが必要である。</li> <li>・農業分野では、スマート農業技術の導入支援や気候変動への対策といった喫緊の課題に対応し、生産性の向上と経営の安定化を図ることが求められる。</li> <li>・各産業が個別に抱える課題に対応するとともに、産業間の連携を促し、地域経済全体の活力を高めていく視点が必要である。</li> </ul>

## 基本目標 2：出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ

### 重要業績評価指標（KPI）の分析

○第2期市総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
婚姻届出件数（年間）（件）	339	285	284	272	382	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達の見込み</li> <li>・実績値は明確な減少傾向を示しており、令和8年度目標値（382件）との乖離は拡大している。</li> <li>・要因は、結婚適齢期に当たる若年層が市外へ流出し、市内の人口ピラミッドにおける若年層の割合が低下していることにある。</li> <li>・これに加え、非正規雇用の拡大による経済的な不安定さや、結婚そのものを選択しないという価値観の多様化といった、全国共通の社会的な動向も強く影響を及ぼしていると考えられる。</li> <li>・市は広域連携による出会いの機会創出や新生活支援補助金といった施策を実施しているが、これらは主に結婚を希望する層への後押しとなるものであり、個人の価値観や経済状況に深く関わる結婚というライフイベントの選択に対し、行政施策のみで大きな流れを変えることは極めて難しいことを示している。</li> </ul>					
出生届出件数（年間）（件）	624	556	436	434	783	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達の見込み</li> <li>・実績値は令和5年度以降、500件を割り込むなど近年特に減少が著しく、目標値（783件）の達成は非常に困難な状況である。</li> <li>・合計特殊出生率に関する要因分析でも言及しているが、最も直接的な要因は、先行指標である婚姻件数が大幅に減少していることであり、これがほぼそのまま出生数の減少につながっていると考えられる。</li> <li>・また、出産の中核を担う20代後半から30代までの女性人口が、長年の社会減と少子化の影響で減少を続けていることも、出生数の基盤を弱める深刻な課題である。</li> <li>・さらに、全国的な傾向でもあるが、以前に比べて第一子を産む年齢が上がることで、第二子以降を産むことへの身体的、精神的、経済的なハードルが上がっていることも要因の一つと考えられる。</li> <li>・市は保育施設の待機児童ゼロ達成など、子育て世代が子どもを産み育てやすい環境の整備を着実に進めている。しかし、これらの施策の効果が発揮される以前の段階、すなわち「結婚し、子どもを持つ」という選択をする母集団そのものが縮小しているため、出生数の大幅な減少に歯止めをかけるまでには至っていない。</li> </ul>					
不妊治療の助成件数（年間）（件）	82	99	125	134	100	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に不妊治療が保険適用になったことで助成制度の見直しを行った。</li> <li>・助成制度の拡充や医療機関等への周知等を実施したことで、指標の目標達成を見込んでいる。</li> </ul>					
【再掲】妊娠11週以前の妊婦届出率(%)	93.6	95.1	95.0	96.9	95.0	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱3」P15に記載のとおり</li> </ul>					
【再掲】4か月児健康診査時の問診で育児が楽しいと回答した保護者の割合(%)	95.6	95.1	94.1	96.2	98.0	○

○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱3 健康で安心して暮らせるまちづくり」P18に記載のとおり					
【再掲】3歳児健康診査時の問診で育児が楽しいと回答した保護者の割合（%）	84.2	83.2	82.0	85.4	91.0	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱3 健康で安心して暮らせるまちづくり」P18に記載のとおり					
【再掲】保育施設における待機児童数（各年度10月1日現在）（人）	17	28	29	0	0	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱3 健康で安心して暮らせるまちづくり」P9に記載のとおり					
【再掲】放課後児童クラブへの入所希望者が入所できている割合（各年4月1日時点）（%）	91.5	97.0	98.1	95.3	100.0	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱3 健康で安心して暮らせるまちづくり」P9に記載のとおり					

## ② 基本目標の分析

○「基本的施策」の実施状況と次期計画に向けた課題の分析

基本目標	出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ
基本的施策	①出会いの機会の創出 ②安心して子どもを産み育てられる環境づくり
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援については、広域連携による「i-サポ」への支援や、登録料補助、新婚世帯への経済的支援（結婚新生活支援補助金）などを実施した。</li> <li>・子育て環境の整備では、保育士確保策や施設整備を着実に進め、懸案であった保育施設の待機児童ゼロを計画どおり達成した。</li> <li>・不妊治療助成の拡充や妊娠期からの相談支援も実施され、関連する指標は目標を達成、もしくは達成を見込んでいる。</li> <li>・しかし、これらの支援にもかかわらず、婚姻・出生届出件数は目標を大幅に下回り減少に歯止めがかかっていない。</li> <li>・共働き世帯の増加等を背景に放課後児童クラブでは受け入れ枠の不足から待機児童が発生しており、新たな課題への対応が十分とは言えない状況である。</li> </ul>
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期計画では、結婚という個人の価値観に関わる分野への直接的な行政介入が難しいことを前提に、引き続き広域連携による出会いの機会創出や経済的支援を継続していくことが必要である。</li> <li>・子育て支援においては、保育施設の待機児童解消という成果を維持しつつ、今後は少子化の進行に対応した保育施設の適正な再編を検討することが課題である。</li> <li>・同時に、放課後児童クラブの待機児童の発生については、開設場所や支援員の確保といった具体的な対策を講じる必要がある。</li> <li>・また、児童虐待相談や発達相談の増加など、家庭が抱える課題の複雑化に対応するため、専門職の安定的な確保による相談体制の強化や、地域で子育てを支える担い手の確保・育成といった、支援の質の向上に向けた取組が必要である。</li> </ul>

### 基本目標3：体験を通じた新たな奥州ファンの開拓

#### 重要業績評価指標（KPI）の分析

○第2期市総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
市移住サイトの閲覧数（件）	80,609	113,091	120,242	130,265	122,138	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標は達成見込みである。</li> <li>・要因としては、移住希望者が移住先の情報を調べる際は、インターネット検索が主となっている。市では、移住情報を掲載しているメインサイト及びメインサイトへの誘導用としてInstagramを活用した情報発信を行っており、閲覧数の目標達成に寄与していると考えている。</li> </ul>					
相談等による移住者数（人）	11	41	46	114	61	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標は達成見込みである。</li> <li>・要因としては、首都圏一極集中は継続しているものの、働き方改革やコロナ禍により若年層をはじめとした首都圏在住者の地方移住への関心の高まりや、地域愛による若年層のUターン希望などにより相談件数や移住者の増加に繋がっていると考えられる。</li> </ul>					
移住支援金による移住者数（人）	3	4	26	15	14	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標は達成見込みである。</li> <li>・要因は、上記「相談等による移住者数」と同様。</li> </ul>					
【再掲】観光ガイドの利用者数（人）	997	1,329	1,699	2,358	1,500	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり」P32に記載のとおり</li> </ul>					
【再掲】観光客入込数（延べ人数）	1,371,405	1,582,602	1,921,922	1,891,376	2,569,700	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり」P32に記載のとおり</li> </ul>					
【再掲】観光ガイドタクシーの認定者数（人）	52	30	30	35	62	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり」P32に記載のとおり</li> </ul>					
ふるさと応援寄附件数（件）	53,763	56,759	66,228	87,998	56,668	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値を達成すると思われる。</li> <li>・返礼事業開始当初より「奥州ファン」獲得を目的とし、各種プロモーションを行い寄附者へのアプローチを継続しながらリピーター増加に努めており、ふるさと納税市場の拡大と共に寄附件数が増加している。特に令和8年度は大幅な制度改正が予定されていることから、制度改正前の駆け込み寄附が発生し、寄附件数は増加すると想定される。</li> </ul>					

## ② 基本目標の分析

○「基本的施策」の実施状況と次期計画に向けた課題の分析

基本目標	体験を通じた新たな奥州ファンの開拓
基本的施策	①移住・定住の促進 ②移住者等の就業・起業支援 ③魅力ある奥州市の地域資源を生かした交流人口・関係人口の拡大
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住促進については、移住サイトの閲覧数や相談による移住者数が目標を大幅に上回るなど、計画どおり、あるいはそれ以上の成果を上げている。</li> <li>・同様に、ふるさと応援寄附事業も寄附件数が好調に推移し、市の魅力発信とファン獲得に大きく貢献した。</li> <li>・シティプロモーションや地域おこし協力隊の導入、若者との関係づくりといった新たな施策も計画に沿って着実に実施されている。</li> <li>・一方で、交流人口の拡大については、観光施設の廃止等が影響し国内観光客入込数が伸び悩んだほか、ふるさと納税制度の厳格化といった外部環境の変化への対応も生じており、一部の施策では目標達成に向けた課題が残る状況である。</li> </ul>
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期計画では、成果を上げている移住相談体制や情報発信は継続しつつ、工業団地への転入者増を見据えた住宅取得支援など、移住から「定住」へとつなげる施策の強化が必要である。</li> <li>・ふるさと応援寄附については、度重なる制度改正に対応しながら、返礼品に過度に依存しない「寄附の使いみち」のPRを強化し、関係人口の創出・拡大につなげていく視点が必要である。</li> <li>・地域おこし協力隊や若者コミュニティといった取り組みを導入段階で終わらせず、活動の深化や任期終了後の定着支援を充実させることで、持続的に地域と関わる人材を育成していくことが課題である。</li> </ul>

## 基本目標4：地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現

### 重要業績評価指標（KPI）の分析

○第2期市総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
【再掲】社会教育講座受講者数対総人口 比率（%）	18.41	28.13	27.51	35.39	55.00	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱1 みんなで創るいきがいあふれるまちづくり」P15に記載のとおり					
地域リーダー養成講座受講者数（人）	851	1,032	1,025	1,079	2,200	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・コロナ禍等を契機とした社会・地域活動への参加意欲の減退、また集合型での社会教育への学習に対するニーズの減少や、定年延長等により参加者の中心であった年齢層の参加者が減少していることが要因と推察される					
【再掲】市内地区センター利用者数（千人）	397	403	483	487	557	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱1 みんなで創るいきがいあふれるまちづくり」P5に記載のとおり					
協働の提案テーブル開催案件数（件）	12	12	9	9	28	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標未達成の見込み。 ・補助金活用を見込んだテーブル開催は6～7件で推移している。一方補助金助成以外のテーブルについては年2、3件に留まっている。定年延長など、ライフスタイルの変化等により市民公益活動が低迷していることが要因のひとつと考えられる。					
自主防災組織率（%）	94.6	95.4	95.3	95.4	100	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・未組織の行政区に対し定期的に働きかけを行っているものの、新たな組織の結成には至っていない。組織率向上のため、未組織である理由を把握したうえで、各行政区の特性に考慮した効果的なアプローチを行っていくことが課題である。					
【再掲】刑法犯発生件数（件）	277	212	275	256	200	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書「大綱5 環境にやさしい安全・安心なまちづくり」P12に記載のとおり					

### ② 基本目標の分析

○「基本的施策」の実施状況と次期計画に向けた課題の分析

基本目標	地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現
基本的施策	①生涯を通じた学習支援による、人づくりの推進 ②地域住民が主役となるまちづくりの推進 ③災害に強く、犯罪のない、安心・安全な地域づくりの推進

実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の推進については、各種講座が着実に実施され、コロナ禍以降、受講者数は回復傾向にある。</li> <li>・地域防災力の向上を目的とした防災士の養成や出前講座も着実に実施された。</li> <li>・「協働の提案テーブル」については、協働による地域課題を解決するため自己資金では実施できなかった事業に着手でき活動の幅を広げるなど、市民公益活動の推進には一定の寄与があったと考える。一方で目標である開催数の増加までには至っていない。</li> <li>・安全・安心な地域づくりにおいては、関係機関と連携し交通安全・防犯思想の普及啓発活動を行っているが、交通事故死者数や刑法犯発生件数が目標を上回っており、特に特殊詐欺の増加が深刻な課題となっています。</li> </ul>
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期計画では、生涯学習の分野において、参加者が固定化している現状を踏まえ、若者や働き世代など新たな層の参加を促すためのプログラムの見直しや周知方法の工夫が必要である。</li> <li>・市民公益活動団体数が減少傾向にあることを踏まえ、情報提供やネットワークづくり支援、補助制度の周知などにより活動基盤を下支えし、団体数の維持に努めていく。</li> <li>・安全・安心分野では、高齢者を重点対象とした交通安全対策や、巧妙化する詐欺手口に対応した防犯啓発など、関係機関と連携した上で、よりターゲットを明確にした実効性のある対策を講じていくことが必要である。</li> </ul>